

2022年3月期(2021年7月~2022年3月)

決算補足説明資料

FY2022 Explanatory Material

2022年6月8日

株式会社ホープ

[6195]

グループ企業理念

**自治体を通じて人々に新たな価値を提供し、
会社及び従業員の成長を追求する**

商号 株式会社ホープ (HOPE, INC.)

創業 2005年2月 (決算期:3月)

代表者 代表取締役社長 兼CEO 時津孝康

証券コード 6195 (2016年6月15日上場、東証グロース・福証Q-Board)

従業員数(連結) 156名 (2022年3月末時点、臨時雇用者含む)

事業内容 自治体に特化したサービス業
 グループ企業:株式会社ジチタイアド(広告事業)、株式会社ジチタイワークス(ジチタイワークス事業)

本店所在地 福岡県福岡市中央区薬院1-14-5 MG薬院ビル

沿革

'05年2月 創業	'21年6月 SMART FR CONSULTINGサービス開始 「ジチタイワークス無料名刺作成」サービス開始
'06年6月 SMART RESOURCEサービス開始	'21年9月 「債務超過解消に向けた取り組みについて」を発表
'13年9月 SMART CREATIONサービス(マチレット)開始	'21年10月 空き家対策支援の総合プラットフォーム「akisol(アキソル)」の開始を発表 自治体向けにSMSを活用した新型コロナウイルス感染症対策業務支援サービスを提供開始
'14年7月 自治体と地域住民をつなぐアプリ「マチイロ」開始	'21年11月 ジチタイデザイン相談室の開始を発表
'14年8月 BtoGソリューション開始	'21年12月 会社分割により持株会社体制へ移行
'16年6月 東証マザーズ・福証Q-Board上場	'22年3月 子会社ホープエナジーが破産手続開始 決算期を6月から3月に変更
'17年12月 『ジチタイワークス』創刊	
'18年3月 小売電気事業者登録完了、「GENEWAT」開始	
'20年5月 ジチタイワークス HA×SH(ハッシュ)開始	
'20年10月 株式会社ホープエナジー設立(完全子会社)	
'21年3月 四條畷市民間企業等行政実務研修員の受入れ事業への参画を発表	

はじめに

I. 決算ハイライト (FY2022)

II. Topics

III. FY2023 見通し

IV. 事業環境と戦略

V. Appendices

・2022年3月に生じた今後の経営環境に大きく影響する事象2点について

■ 株式会社ホープエナジー（エネルギー事業）の破産手続開始

- ・2022年3月25日、東京地方裁判所へ破産手続開始の申し立て及び開始決定

【今後の影響】

- ・2022年3月25日付で破産手続開始決定がなされたことから株式会社ホープエナジーは同日付で子会社に該当しないこととなりFY2022期末時点では連結の範囲から除外しているが、FY2022の当社グループ累計損益実績として、2021年7月1日から2022年3月25日の損益計算書を連結している
- ・これまで売上高のおよそ9割を占めていたエネルギー事業が継続困難となったため、FY2023は売上高の大幅な減少が見込まれる

■ 決算期の変更

- ・2022年3月24日の臨時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認され、決算期を6月から3月に変更

【今後の影響】

- ・2022年3月期については、2021年7月1日から2022年3月31日までの9か月となるため、本資料では9か月間の変則決算の報告となる
- ・債務超過の状態に基づく上場廃止の猶予期間（改善期間）は2023年3月31日（変更後の事業年度の末日）まで

（ご参考）詳しくは下記をご参照ください

2022年3月22日「子会社の破産手続開始の申し立て及び債権取立不能に関するお知らせ」 <https://ssl4.eir-parts.net/doc/6195/tdnet/2097827/00.pdf>

2022年3月24日「決算期変更の決定に関するお知らせ」 <https://ssl4.eir-parts.net/doc/6195/tdnet/2098626/00.pdf>

I. 決算ハイライト (FY2022)

《本資料での表記について》

- ・当社はFY2021 2Qより従来の単体決算から連結決算に移行いたしました
- ・数値につきましては、連結:連、単体:単と表記いたします
- ・金額は表示単位未満を切り捨て、%は少数点第2位を四捨五入表記しております

新型コロナウイルス感染症対策

■ コロナ対策班の設置

従業員の健康状態の把握・発生時の対応準備

■ テレワーク体制の構築

テレワークができる環境の構築。多様な働き方に対応

■ 外出自粛・オンライン推奨

社外の方との打合せに関して、原則オンラインでの会議へ切り替え

各事業への影響

■ 広告事業(株式会社ジチタイアド)・ジチタイワークス事業(株式会社ジチタイワークス)

現時点で影響は軽微だが、広告出稿を控える企業が出てくる可能性や、

さらには出稿企業の資金繰りの問題により、債権の一部を回収できないリスクや回収に遅延が生じる可能性がある

・2022年3月期9か月間の累計実績として、2020年7月~2021年3月との期間で比較

FY2022累計実績 (連結、9か月間)

四半期売上高は過去最高、前年同期比+97.1%
営業利益は△166億51百万円

■ 売上高

356億30百万円 (YonY +97.1%)

■ 営業利益

△166億51百万円 (前年同期は△72億76百万円)

広告事業 (株式会社ジチタイアド)

規模適正化により、
安定した売上高を維持

■ 売上高

9億35百万円 (YonY △9.2%)

■ セグメント利益

1億1百万円 (YonY +22.6%)

エネルギー事業 (株式会社ホープエナジー)

2Q以降は応札なし、2022年3月25日に
破産手続開始

■ 売上高

344億59百万円 (YonY +103.6%)

■ セグメント利益

△164億16百万円 (前年同期は△71億22百万円)

ジチタイワークス事業 (株式会社ジチタイワークス)

BtoGソリューションの
受注増により増収増益

■ 売上高

2億23百万円 (YonY +90.4%)

■ セグメント利益

37百万円 (YonY +175.4%)

※FY2022(2022年3月期)については、2021年7月1日から2022年3月31日までの9か月間、ただしエネルギー事業(株式会社ホープエナジー)については2022年3月25日まで

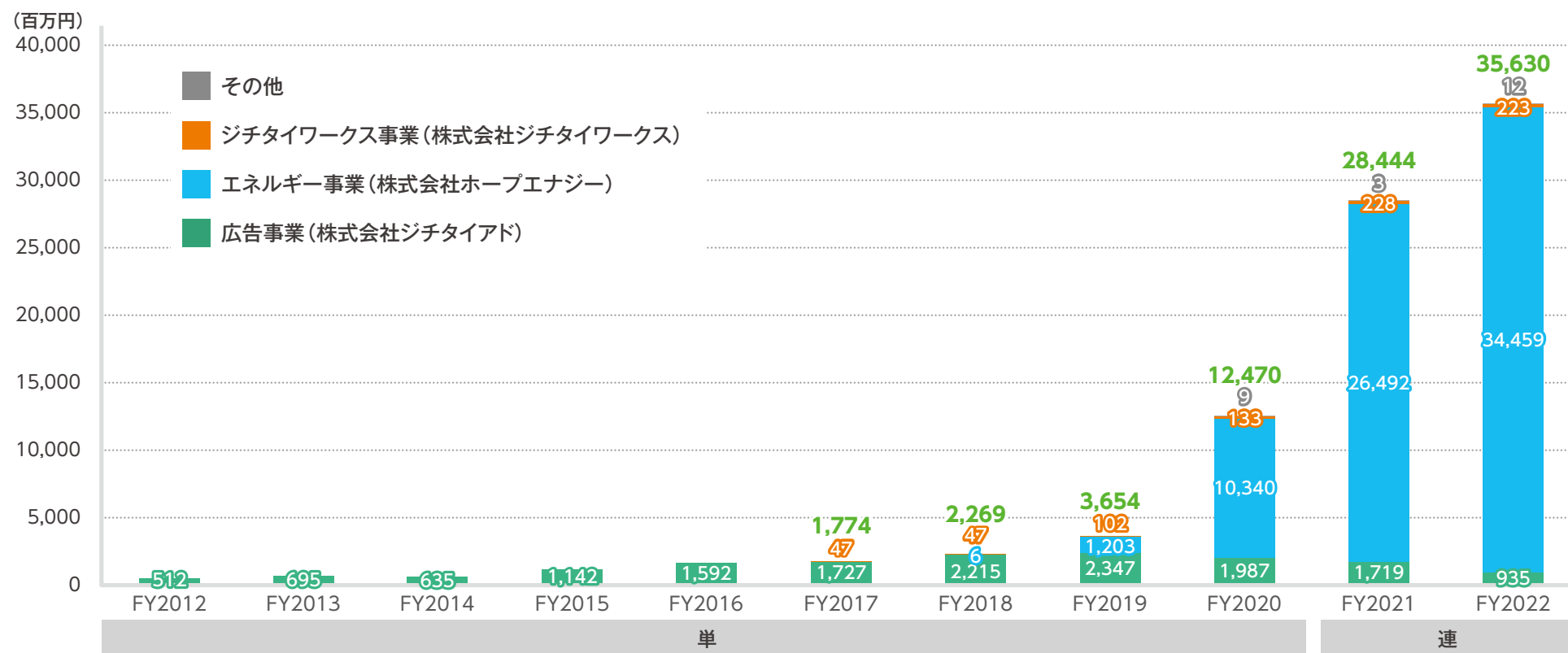
決算ハイライト(連結P/L):対前年同期比

(百万円)	FY2021 3Q累計		FY2022 累計		
	実績	構成比	実績	構成比	前年同期比
売上高	18,073	—	35,630	—	+97.1%
売上総利益	△6,547	△36.2%	△15,790	△44.3%	—
販売管理費	729	4.0%	861	2.4%	+18.1%
営業利益	△7,276	△40.3%	△16,651	△46.7%	—
経常利益	△7,295	△40.4%	△16,731	△47.0%	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	△7,313*	△40.5%	△19,730	△55.4%	—

*FY2021 3Q累計については、親会社株主に帰属する四半期純利益

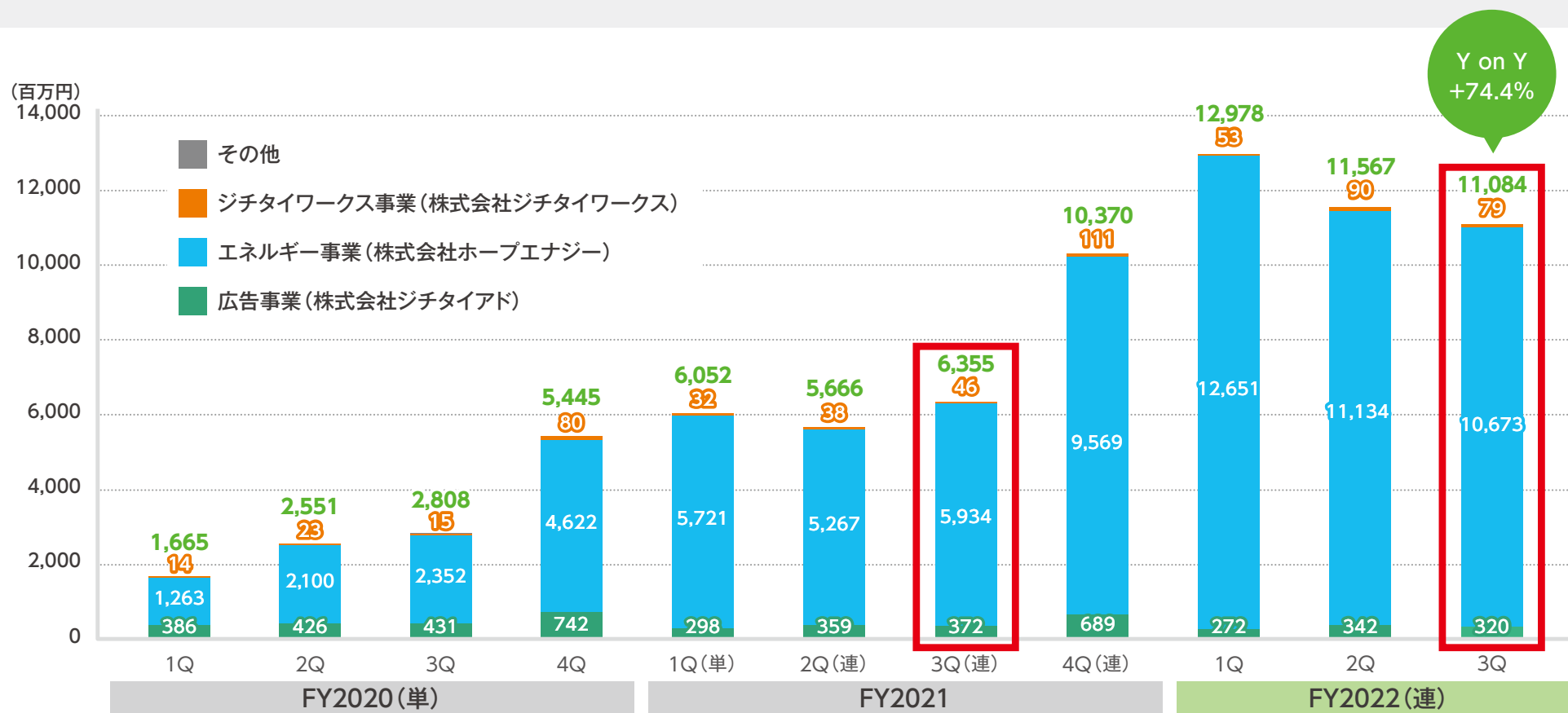
※FY2022(2022年3月期)については、2021年7月1日から2022年3月31日までの9か月間、ただしエネルギー事業(株式会社ホープエナジー)については2022年3月25日まで

- ・事業セグメントごとの売上高推移は以下のとおり
- ・FY2019からFY2022にかけての売上高の急伸は、エネルギー事業（株式会社ホープエナジー）の参入によるもの



※FY2022(2022年3月期)については、2021年7月1日から2022年3月31日までの9か月間、ただしエネルギー事業(株式会社ホープエナジー)については2022年3月25日まで
 ※FY2021(2021年6月期)の決算数値については、2021年8月24日付『(訂正・数値データ訂正)「2021年6月期 決算短信(日本基準)(連結)」の一部訂正について』をご参照ください
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6195/tdnet/2019249/00.pdf>

- FY2022 1Q中にエネルギー事業(株式会社ホープエナジー)の新規応札を停止したため、既契約への供給のみ
- 広告事業(株式会社ジチタイアド)は安定した売上を維持しており、ジチタイワークス事業(株式会社ジチタイワークス)は成長軌道に



※FY2022(2022年3月期)については、2021年7月1日から2022年3月31日までの9か月間、ただしエネルギー事業(株式会社ホープエナジー)については2022年3月25日まで

- ・2022年1~3月のJEPX（日本卸電力取引所）の価格も非常に高く、2Qに続きエネルギー事業（株式会社ホープエナジー）の原価への影響大

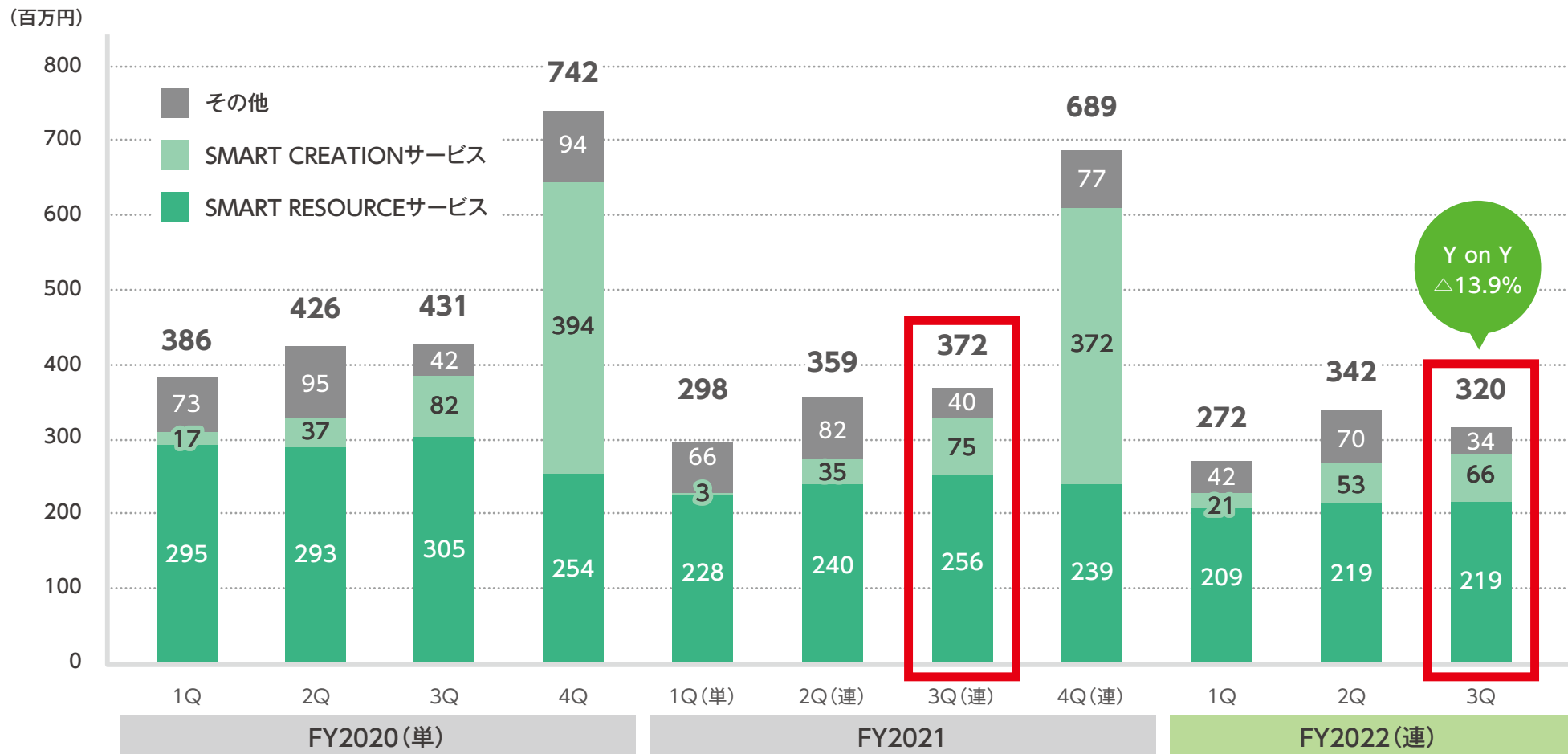
(百万円)	FY2020(単)				FY2021				FY2022(連)		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q(単)	2Q(連)	3Q(連)	4Q(連)	1Q	2Q	3Q
広告事業 (株式会社ジチタイアド)	△4	13	51	244	△2	25	59	245	7	46	47
エネルギー事業 (株式会社ホープエナジー)	19	79	149	808	762	△371	△7,513	197	△41	△6,802	△9,572
ジチタイワークス事業 (株式会社ジチタイワークス)	△2	2	△3	42	5	7	1	44	8	27	1
その他	△2	△1	0	△7	△9	△8	△8	△21	△23	△22	△22
調整額(全社費用)	△66	△76	△74	△150	△68	△80	△75	△85	△77	△105	△122
合計	△56	16	122	937	686	△427	△7,535	381	△126	△6,856	△9,668

※各セグメント損益の実態をより適切に反映させる目的で、全社費用の配賦基準の見直しを行ったため、FY2020 1Qより各セグメント損益および全社費用の金額を変更しております。

なお損益全体(営業損益)の金額に変更はございません

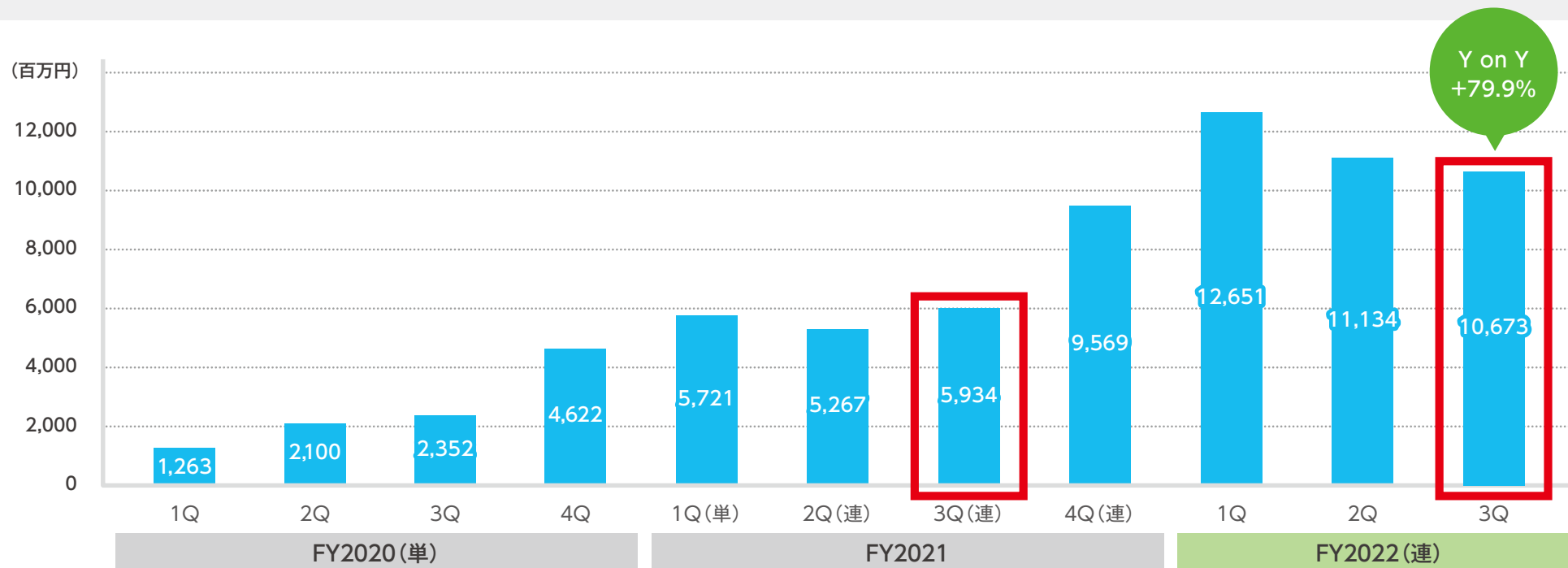
※FY2022(2022年3月期)については、2021年7月1日から2022年3月31日までの9か月間、ただしエネルギー事業(株式会社ホープエナジー)については2022年3月25日まで

- ・「規模の適正化」により、安定した売上利益を維持
- ・今後は利益創出事業として「計画的な再拡大」を目指す



※FY2022(2022年3月期)については、2021年7月1日から2022年3月31日までの9か月間

- 2022年3月下旬以降、すべての電力供給を停止
- 株式会社ホープエナジーは管財人の管理下において破産手続きが進行中



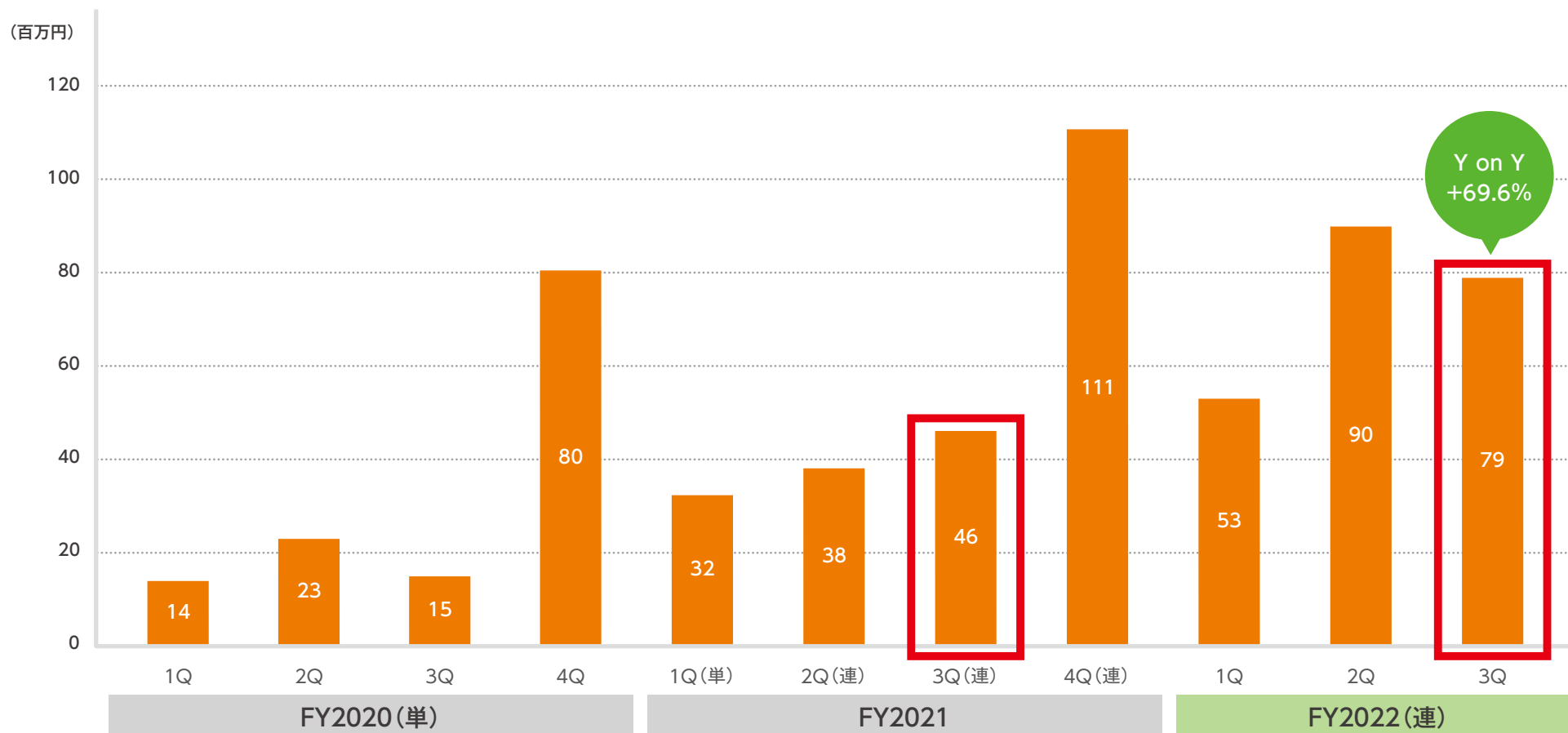
落札件数の推移

* 入札結果確定時点で
カウント

	1Q(7~9月)	2Q(10~12月)	3Q(1~3月)	4Q(4~6月)	合計
FY2019	非公開	非公開	非公開	非公開	142
FY2020*	70	96	337	77	580
FY2021*	177	201	426	55	859
FY2022*	39	0	0	—	39

※FY2022(2022年3月期)については、2021年7月1日から2022年3月25日までの期間

- 『ジチタイワークス』への出稿状況、BtoGソリューションの受注状況は引き続き好調
- FY2022は9か月間にもかかわらず、FY2021の1年間とほぼ同額の売上高(約2.2億円)に



※『ジチタイワークス』は、2017年12月22日に創刊号を発行し、2020年6月に全面リニューアルを行う

※FY2022(2022年3月期)については、2021年7月1日から2022年3月31日までの9か月間

- ・株式会社ホープエナジーを連結から除外した影響等により、売掛金・買掛金等が減少、一方、会社分割時に生じた「組織再編により生じた株式の特別勘定」が残存

(百万円)	FY2022 2Q (2021年12月末時点)		FY2022期末 (2022年3月末時点)		
	実績	構成比	実績	構成比	増減
現金及び預金	2,144	20.2%	917	64.0%	△1,227
売掛金	7,673	72.2%	168	11.7%	△7,505
棚卸資産	226	2.1%	219	15.3%	△7
流動資産	10,419	98.1%	1,347	94.0%	△9,072
固定資産	205	1.9%	85	6.0%	△119
資産合計	10,624	100.0%	1,432	100.0%	△9,191
買掛金	16,732	157.5%	256	17.9%	△16,476
短期借入金	950	8.9%	200	14.0%	△750
1年内長期借入金	316	3.0%	164	11.5%	△152
流動負債	18,210	171.4%	949	66.2%	△17,261
社債	100	0.9%	100	7.0%	—
長期借入金	361	3.4%	1,139	79.5%	+778
組織再編により生じた株式の特別勘定	—	—	4,846	338.2%	+4,846
固定負債	461	4.3%	6,086	424.8%	+5,624
負債合計	18,672	175.7%	7,035	491.0%	△11,637
純資産合計	△8,047	△75.7%	△5,602	△391.0%	+2,445
負債・純資産合計	10,624	100.0%	1,432	100.0%	△9,191

※特別勘定について、詳しくは「2022年3月期決算短信〔日本基準〕(連結) 添付資料 1.経営成績等の概況 (2)当期の財政状態の概況」をご参照ください

- 株式会社ホープエナジーの破産手続開始決定、決算期変更などにより、当初の債務超過解消計画から変更
- 事業規模の適正な拡大及び新サービスの開発を図るとともに、事業パートナーとの戦略的提携を含む様々な形でのエクイティ性のファイナンスの実施による財務基盤の健全化を目指す

■ 事業利益の確保等

- 広告事業(株式会社ジチタイアド)及びジチタイワークス事業(株式会社ジチタイワークス)においては順調に利益を確保できており、引き続き利益実現に向けて尽力する
- さらなる事業価値創出を実現するため、事業パートナーとの戦略的な提携を検討していく

■ エクイティ・ファイナンス等の実施

- 今後のエクイティ・ファイナンスにおいては、必要資金等に照らして適宜積極的に検討を進めていく

(ご参考)詳しくは2022年6月8日 「債務超過解消に向けた計画の変更計画について」

2021年9月27日 「債務超過解消に向けた取り組みについて」 <https://ssl4.eir-parts.net/doc/6195/tdnet/2026961/00.pdf>

II. Topics

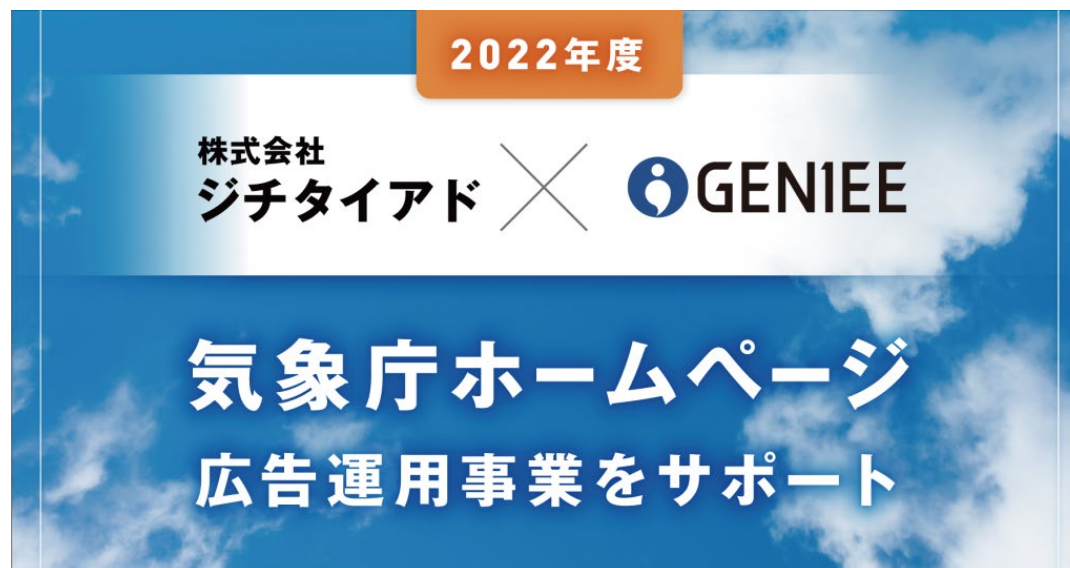
- 広告事業を行う株式会社ジチタイアドが、2022年度も引き続き気象庁ホームページ広告運用事業をサポート

■ 本サービスの目的

- 気象庁ホームページ広告運用事業を独自のシステムでサポート
- 他の自治体における活用促進も図っていく

■ 概要

- 業務名:気象庁ホームページ広告運用事業
- 広告掲載期間:2022年4月～2023年3月



(ご参考) 詳しくは2022年3月16日「ホープグループの広告事業を行うジチタイアド、2022年度気象庁ホームページ広告運用事業をサポート～昨年に引き続き独自の広告配信システムを活用、利便性も向上～」 <https://ssl4.eir-parts.net/doc/6195/tdnet/2096787/00.pdf>

- 株式会社ジチタイワークスが発行する行政マガジン『ジチタイワークス』Vol.18が3月1日に発行
- 部数を約7万部から約11万5,000部に増部、自治体職員に加えて地方議会議員にも配布を開始

■ 目的

- 行政マガジンとしての存在感をさらに高め、さらなる官民連携、自治体同士の連携を促進する

■ 概要

- 健康、子育て、防災、教育など、その他課題解決に取り組む自治体の状況を独自に取材し、全国へ情報提供する自治体職員・地方議会議員向け無料冊子



(ご参考) 詳しくは2022年3月1日「ヒントとアイデアを集める行政マガジン『ジチタイワークス』Vol.18発行!」 <https://ssl4.eir-parts.net/doc/6195/tdnet/2091458/00.pdf>

Ⅲ. FY2023 見通し

- FY2023はエネルギー事業からの撤退により、前期に比べて売上高が大幅に減少する見込み、一方で利益は2事業(広告事業・ジチタイワークス事業)を中心に改善予想

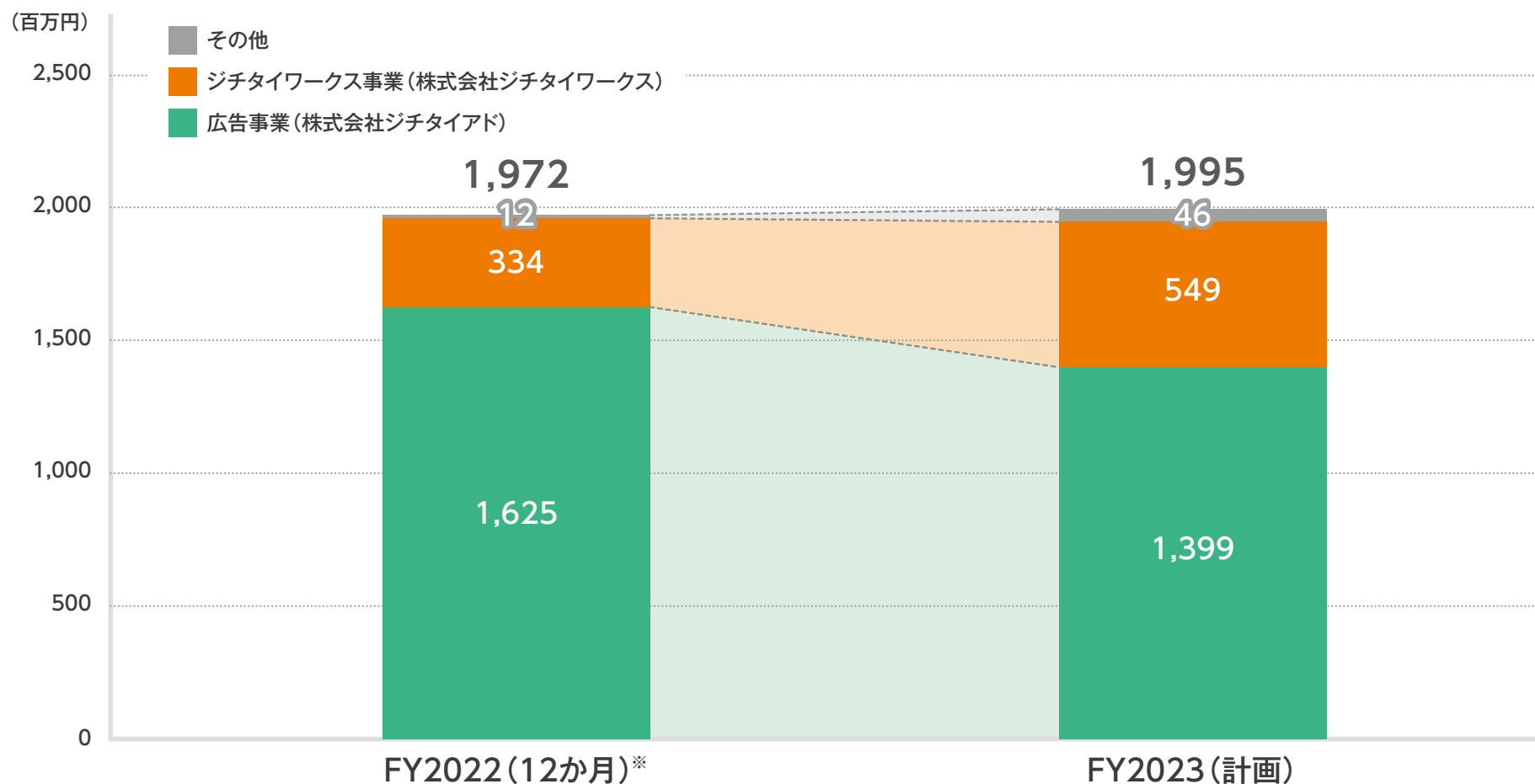
	FY2021	FY2022	FY2023
	実績	実績	計画
売上高	28,444	35,630	1,995
売上総利益	△5,841	△15,790	1,087
販売管理費	1,053	861	961
営業利益	△6,895	△16,651	126
経常利益	△6,935	△16,731	105
親会社株主に 帰属する当期純利益	△6,978	△19,730	76
1株当たり当期純利益	△1,109.09円	△1,952.73円	6.80円

(ご参考)FY2021の実績について、詳しくは2021年8月24日「(訂正)数値データ訂正」 「2021年6月期 決算短信(日本基準)(連結)」の一部訂正について」

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6195/tdnet/2019249/00.pdf>

※FY2022(2022年3月期)については、2021年7月1日から2022年3月31日までの9か月間、ただしエネルギー事業(株式会社ホープエナジー)については2022年3月25日まで

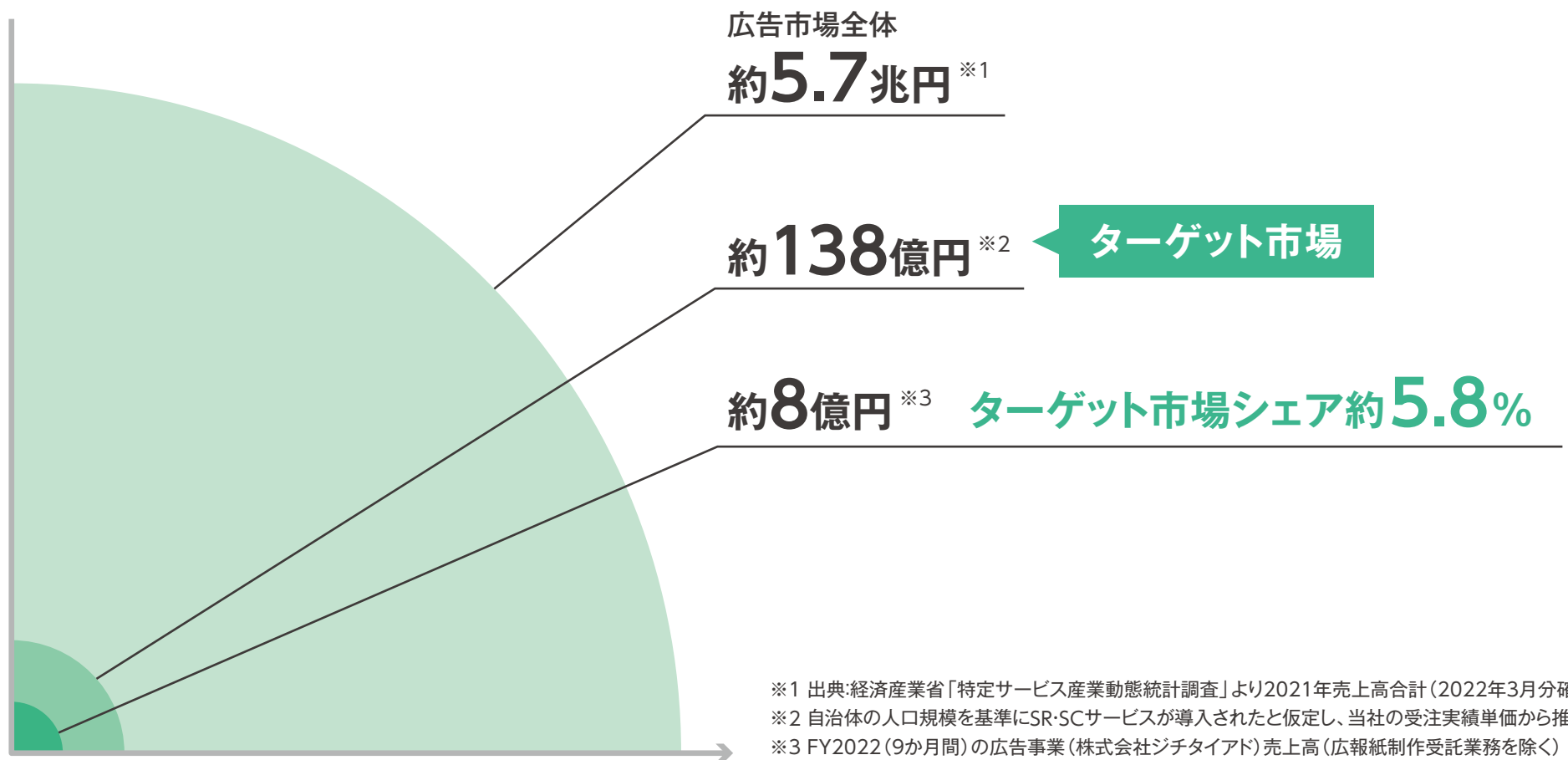
- 事業セグメントごとの今期売上高予想は以下の通り
- FY2023はエネルギー事業から撤退のため、売上高は前期から大幅に減少予想



※FY2022の実績については、年間での比較のため2021年4月1日から2022年3月31日までの12か月にて算出、かつ同期間中のエネルギー事業(株式会社ホープエナジー)の売上高を除く

IV. 事業環境と戦略

- 創業事業として約17年間自治体と取引し、マーケットを創造
- マーケットシェアは約5.8%

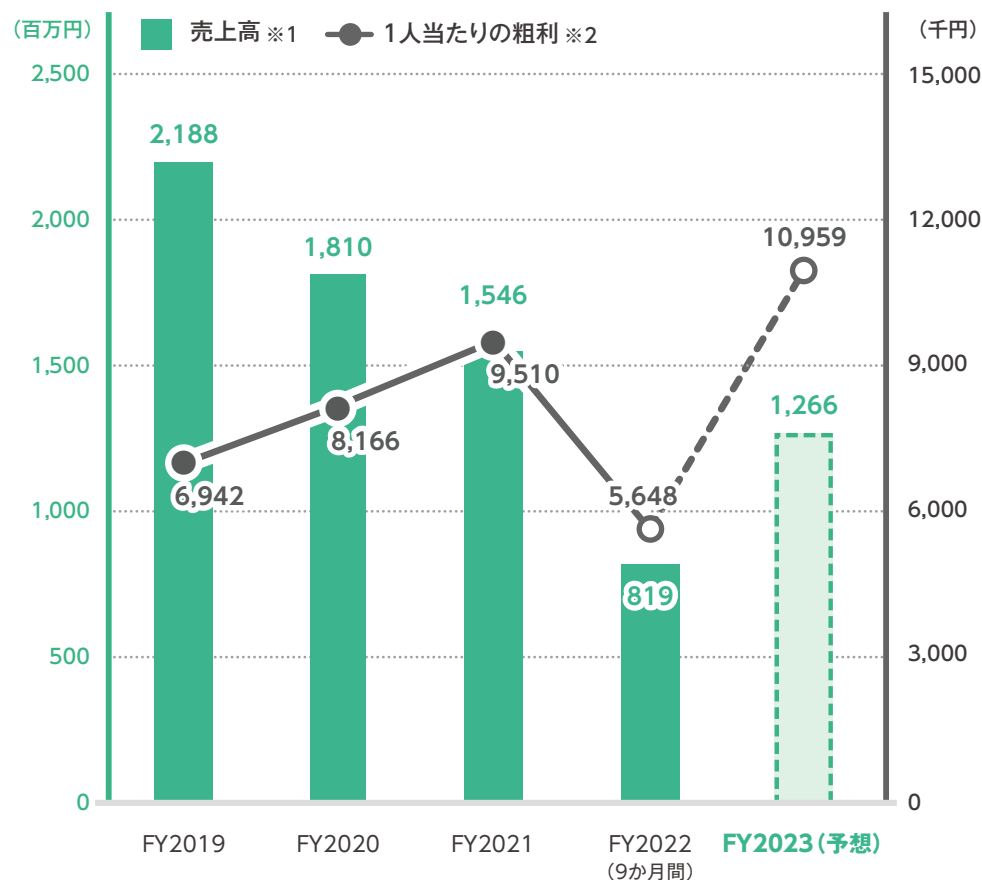


- ・「規模の適正化」から「計画的な再拡大」の方針へ
- ・引き続き1人当たりの生産性を高め、利益創出事業として安定拡大を目指す

成熟市場における戦略

- 約138億円の自治体広告マーケットに対し、5.8%のシェア
→売上追求ではなく利益率向上を目指す
- 季節偏重緩和によるコスト削減や効率化を図ることでより利益体質に
- 利益率の向上のための指標として、一人当たりの粗利を追求し生産性を向上
- FY2022実績においては、9か月の変則決算のため季節偏重のピークである4~6月が含まれず、一人当たりの粗利は低くなっている

■ 広告事業(株式会社ジチタイアド)1人当たりの粗利推移

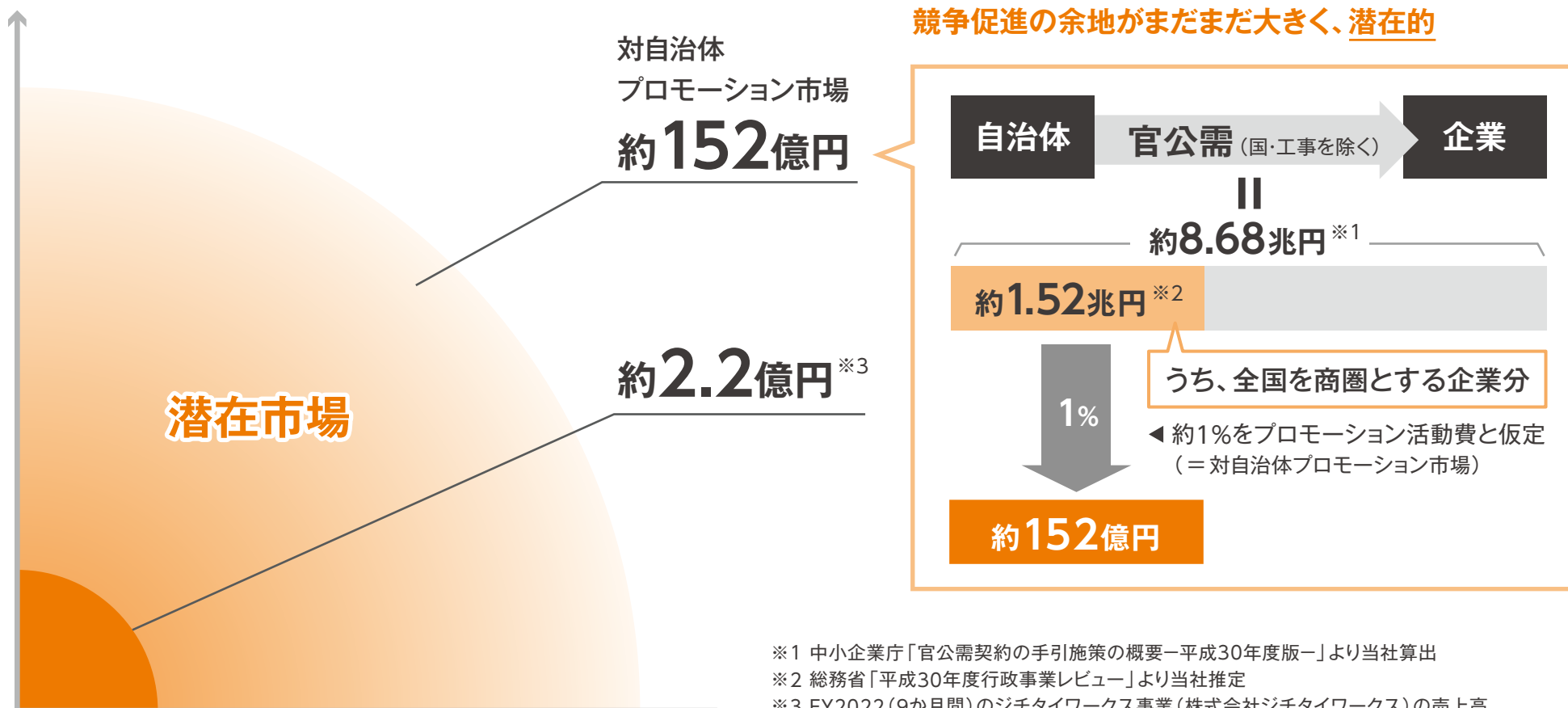


※1 広告事業(株式会社ジチタイアド)売上高(広報紙制作受託業務を除く)の推移

※2 広告事業(株式会社ジチタイアド)の人数については、広告制作デザイナーを除く期中平均

- 官公需大きく、マーケットの開拓余地は十分に存在
- 現在、ジチタイワークス事業（株式会社ジチタイワークス）の売上高は自治体向けビジネス拡大を志向する企業へのサービスによるものがほとんど

対自治体プロモーション市場は、官民のマッチングや競争促進の余地がまだまだ大きく、潜在的



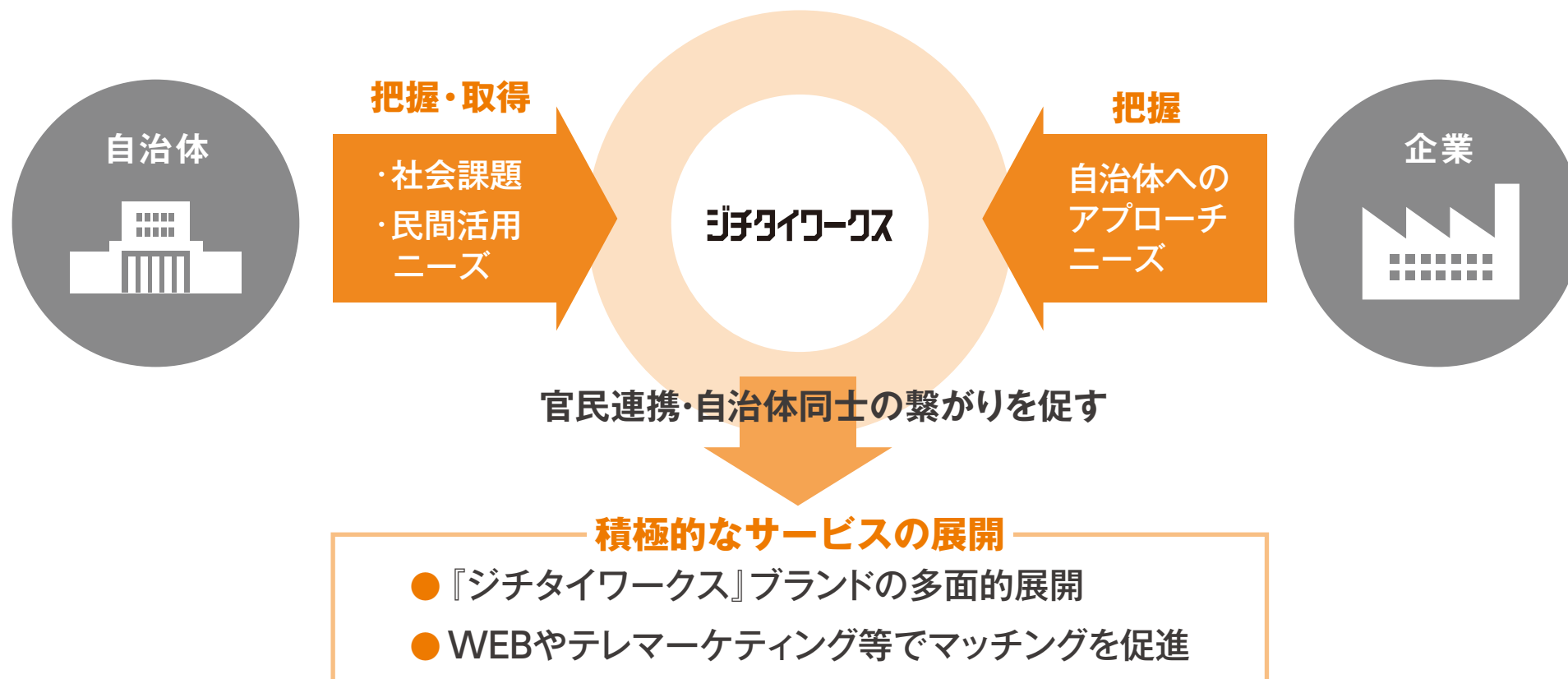
※1 中小企業庁「官公需契約の手引施策の概要—平成30年度版—」より当社算出

※2 総務省「平成30年度行政事業レビュー」より当社推定

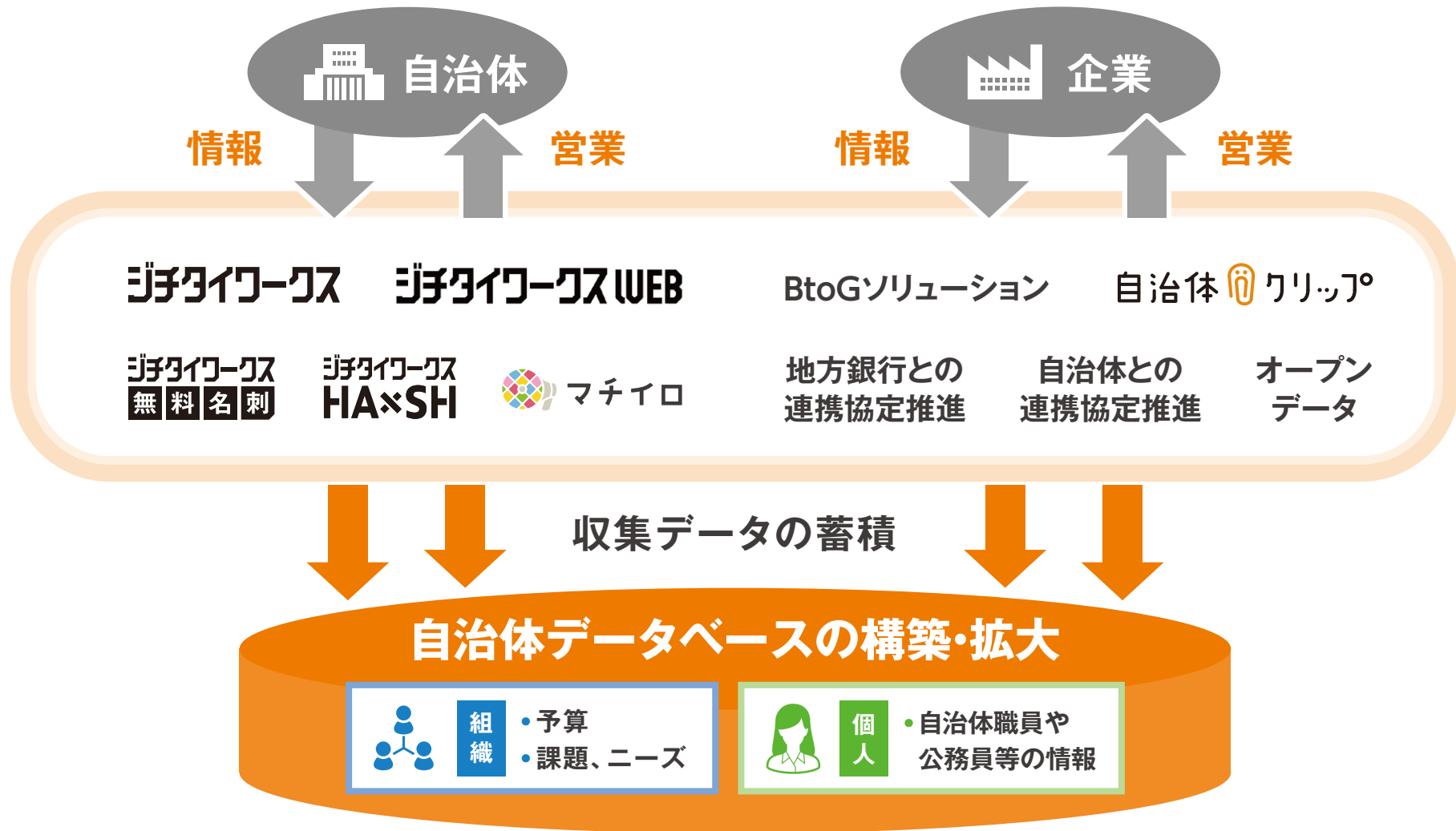
※3 FY2022 (9か月間)のジチタイワークス事業（株式会社ジチタイワークス）の売上高

- 自治体ビジネスのニーズが年々顕在化しており、BtoGソリューションの拡大期へ
- サービス提供機会をさらに増やし、売上拡大を目指す

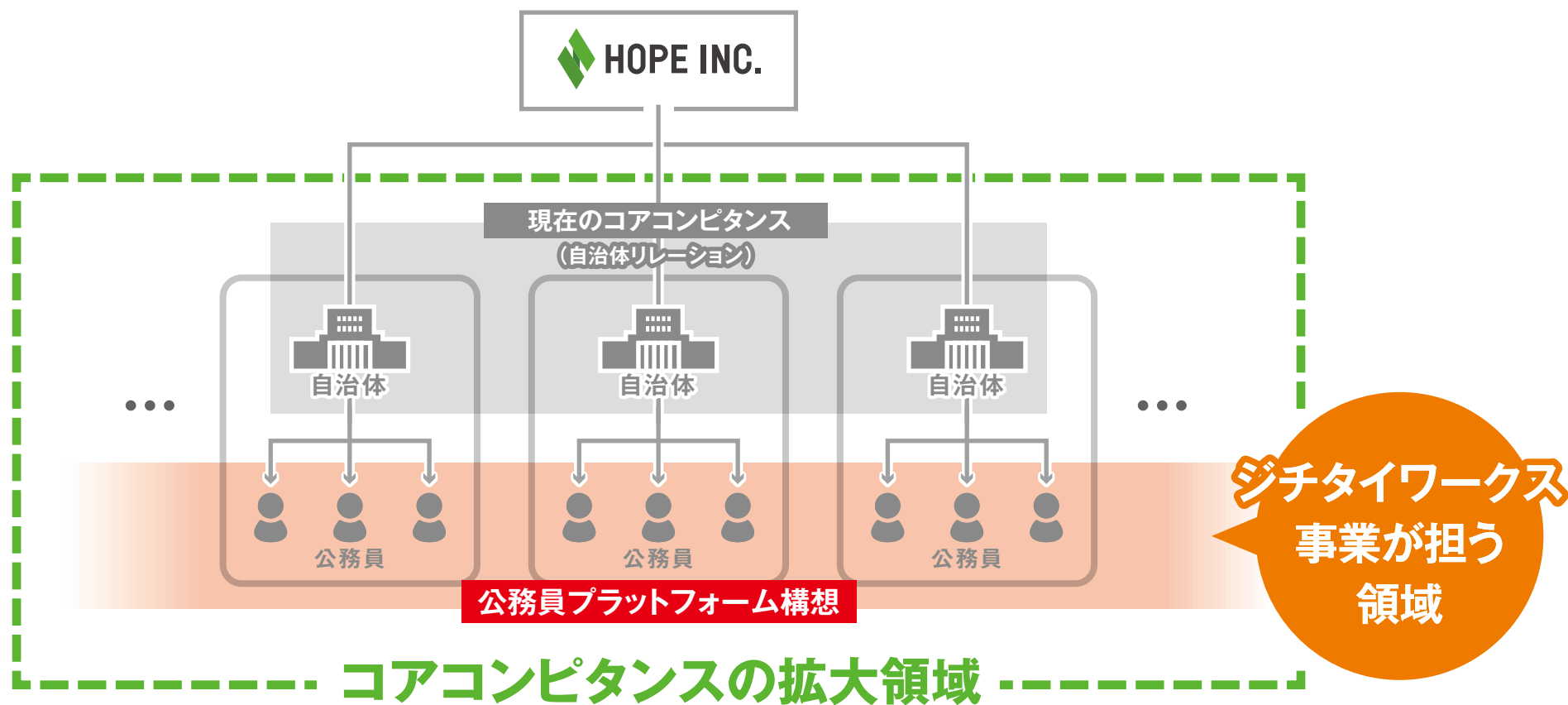
コンセプト：「自治体で働く”コトとヒト”を元気に。」



自治体DBを軸にした、事業の強化・支援・創造が可能に



- 公務員プラットフォーム構想：
自治体ビジネスの一丁目一番地を目指すために公務員領域まで事業展開を行う
- ジチタイワークス事業が今後拡大していくマーケットは公務員個人の領域





コアコンピタンスの拡大により
公務員領域まで拡張した
事業ドメインにおいて、
事業を多角的に展開



自治体ビジネスの一丁目一番地へ

- 2022年3月のエネルギー事業からの撤退を踏まえて、中期経営計画の再策定に加え、長期目標である2020 VISIONの見直しも行う予定
- 再策定時期はいずれも、債務超過解消を実現した後に着手予定

■ 前提

- 当初の中期経営計画および2020 VISION(2020年8月11日発表)は、エネルギー事業(株式会社ホープエナジー)への売上利益依存度が高く設計されたもの
- 2022年3月にエネルギー事業から撤退したことを踏まえ、見直し及び開示が必要と認識している

■ 今後の方針

- 財務基盤の健全化を図りつつ、新規事業立ち上げのための体制充実化を進める
- 新規事業含めた事業ポートフォリオの拡充を行い、成長戦略について策定していく
- 2020 VISIONは2030年に向けた長期目標であり、引き続き長期的な企業価値向上を追求していくための当社グループ内における目標であることには変わりはない

■ 策定予定時期

- 債務超過解消に向けた計画を着実に実行し、期限内での実現に注力する
- 債務超過解消を実現後、改めて中期経営計画・2020 VISIONに向けての計画について再策定を行う

(ご参考)見直し前の中期経営計画については、2020年8月11日付の「中期経営計画[HOPE NEXT 3]」をご参照ください
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6195/tdnet/1873672/00.pdf>

V. Appendices

広告事業（株式会社ジチタイアド）

SMART RESOURCEサービス

広報紙広告・バナー広告等

SMART CREATIONサービス



等

ジチタイワークス事業（株式会社ジチタイワークス）

ジチタイワークス

ジチタイワークスWEB

ジチタイワークス
HA×SH

ジチタイワークス
無料名刺

BtoGソリューション

自治体  クリップ°

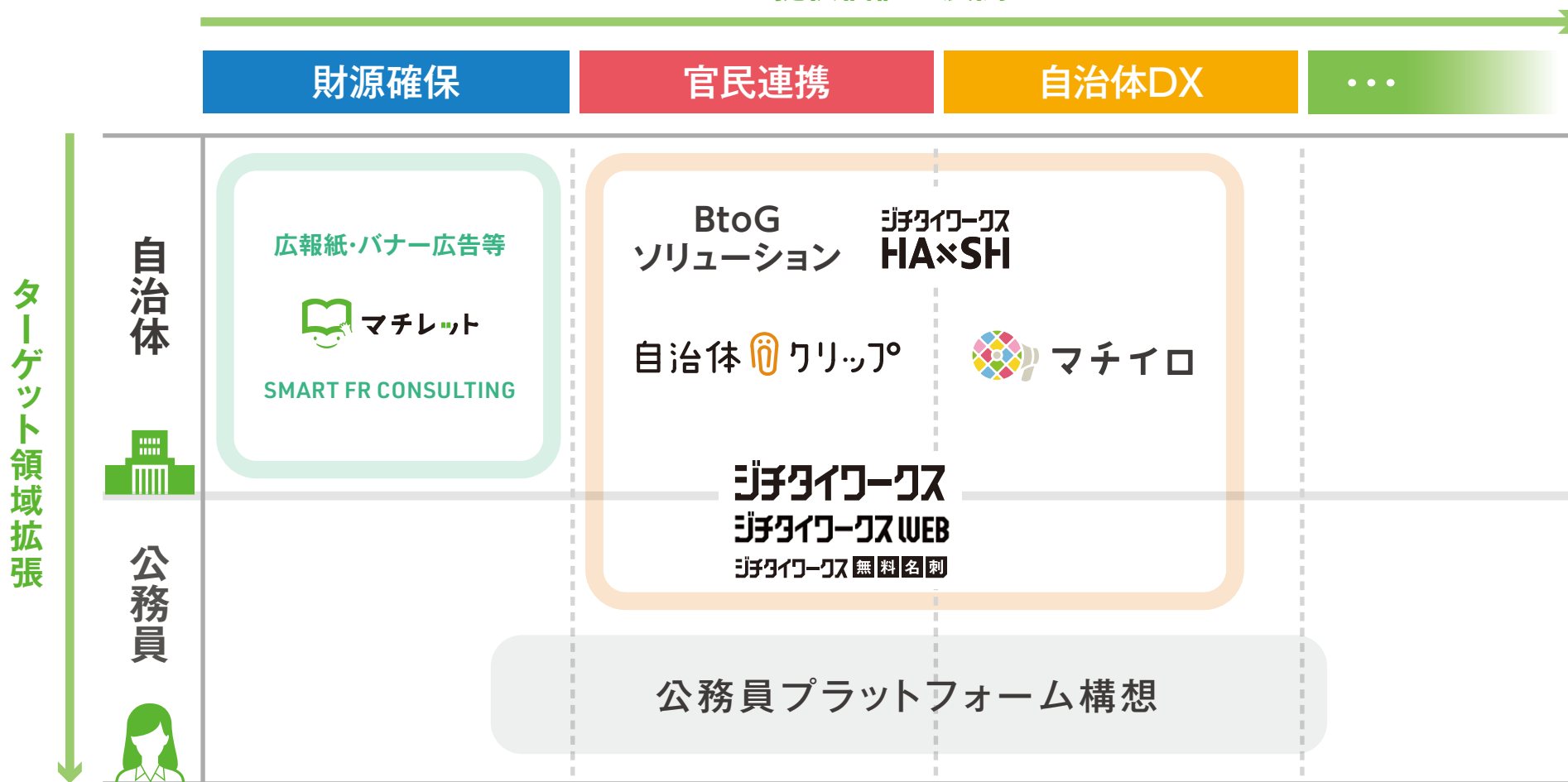


等

※FY2020よりジチタイワークス事業の「マチイロ」を報告セグメント上、その他に区分しております

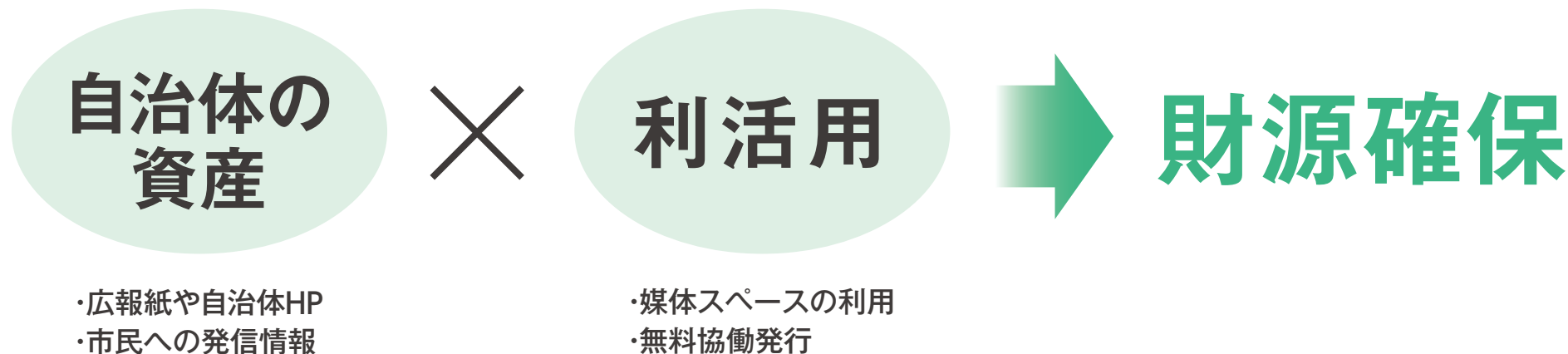
- 各事業領域における拡大深耕とともに、コアコンピタンス拡大のための取り組みを強化

提供価値の展開



グループ企業理念

自治体を通じた新たな価値提供



提供価値



自治体の様々なスペースを広告枠として販売 自治体の新たな財源確保へ



■ 媒体例



広報紙

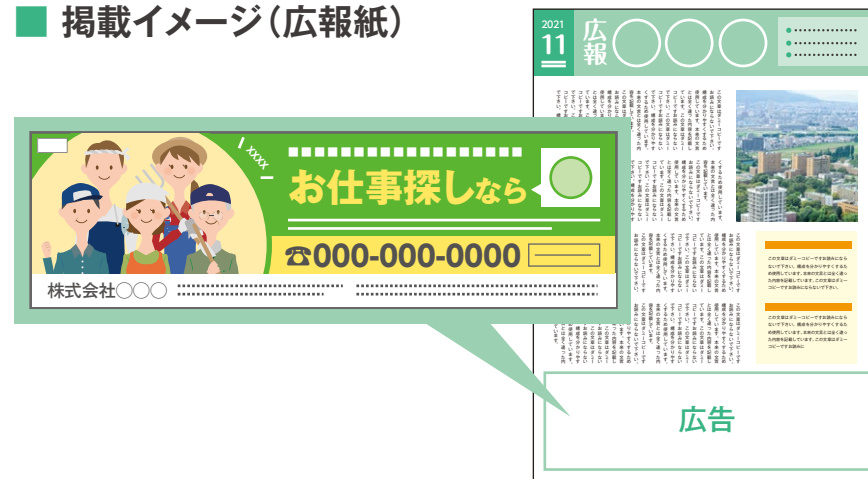


公式HP
バナー



公務員給与明細
等

■ 掲載イメージ(広報紙)



各分野の冊子に広告枠を設けて制作し、自治体へ納品

より便利な情報冊子を無料協働発行



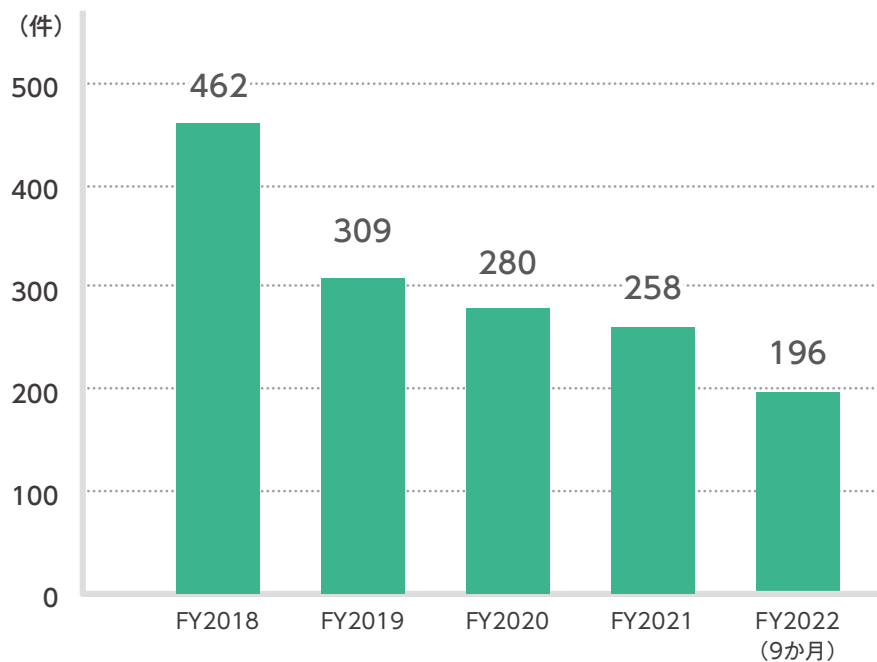
■ 冊子例



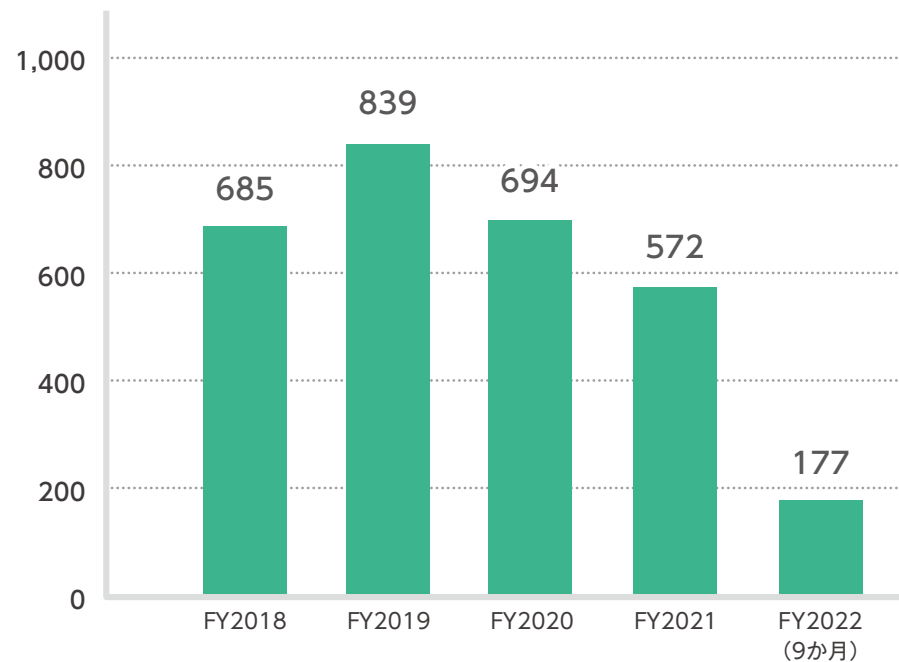
■ 掲載イメージ(子育て情報冊子)



SMART RESOURCEサービス



SMART CREATIONサービス《マチレット》



※同一自治体での別種の契約がある場合は、それぞれを1とカウントしております

※SMART CREATIONサービスは通常の冊子(マチレット)に加えて、クリアファイルなどの特殊案件を含み、その期の発行数でカウントしております
これらの商材についてもFY2018以降、実績として再定義し、数をカウントし直しております

SMART FR CONSULTINGサービス

2021年7月より開始された新サービス。導入自治体数：2

(ご参考) 詳しくは2021年7月29日「SMART FR CONSULTING」サービスを福岡市に初導入 ～広告収入効果試算で、効果的かつ持続可能な自治体事業運営に貢献～

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6195/tdnet/2005240/00.pdf>

SMART RESOURCEサービス

1 入札での商品仕入れ

- 入札金額(仕入れ金額)にボラティリティがある
- 他社の応札等により十分に商品仕入れが行えなくなる可能性がある

2 商品仕入れの季節性・在庫リスク

- SRサービスにおける商材の多くは、暦年度(4月~翌年3月)を一括の期間としてその期間分の在庫リスクを負担する形で仕入れている
- 入札繁忙期は、4月からの新年度を迎える直前の1~3月がピークとなっている

SMART CREATIONサービス《マチレット》

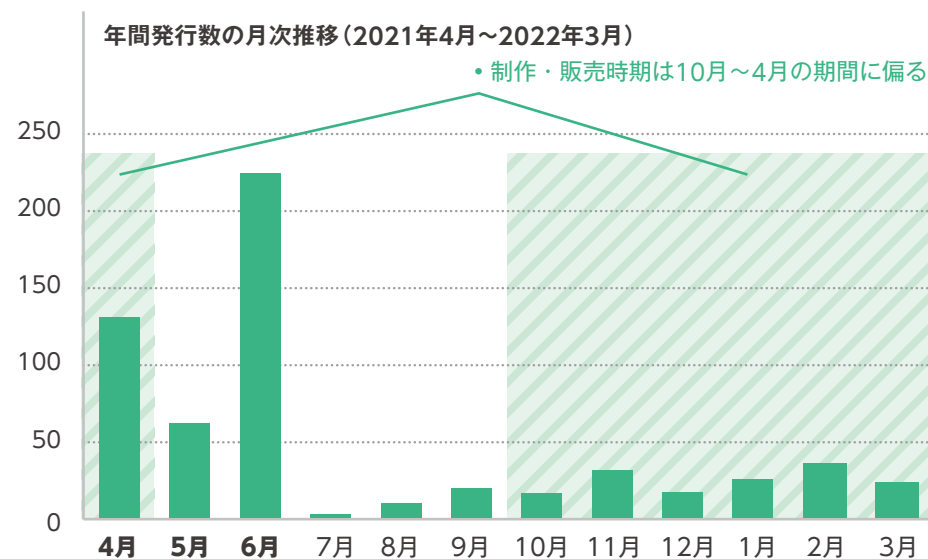
1 制作や販売時期の集中

自治体と契約締結後、制作・販売時期に突入

2 1Qへ業績の計上が偏る

約7割の媒体を4月~6月で発行

▶ 売上・売上原価が1Qへ偏重



グループ企業理念

自治体を通じた新たな価値提供



官民連携促進

- 広告販売でマネタイズを行う
- FY2022より、1社広告独占での発行を3種類に増強、BtoGソリューションの商材として販売
- Vol.18(2022年3月発行)からは従来の7万部から11.5万部に増刷し、地方議会議員への配布も開始

自治体の職員へ
仕事につながるヒント・
事例などを紹介する
自社メディア



■ ジチタイワークス(通常号)《年6回発行》



1 国内屈指の発行部数

自治体職員・地方議会議員向け総合情報誌として国内最多11.5万部の発行

2 リーチ力の高さ

全国1788自治体の市区町村& 47都道府県へ無償配布

3 ノウハウ共有に特化

自治体の先進事例、ノウハウを共有。日本全体の行政サービス向上に寄与

■ ジチタイワークス特別号／ジチタイワークスPICKS／ジチタイワークスINFO.《随時発行》

1社広告独占で発行。広告主のサービスに特化した紙面、ページ数によって3種類を展開

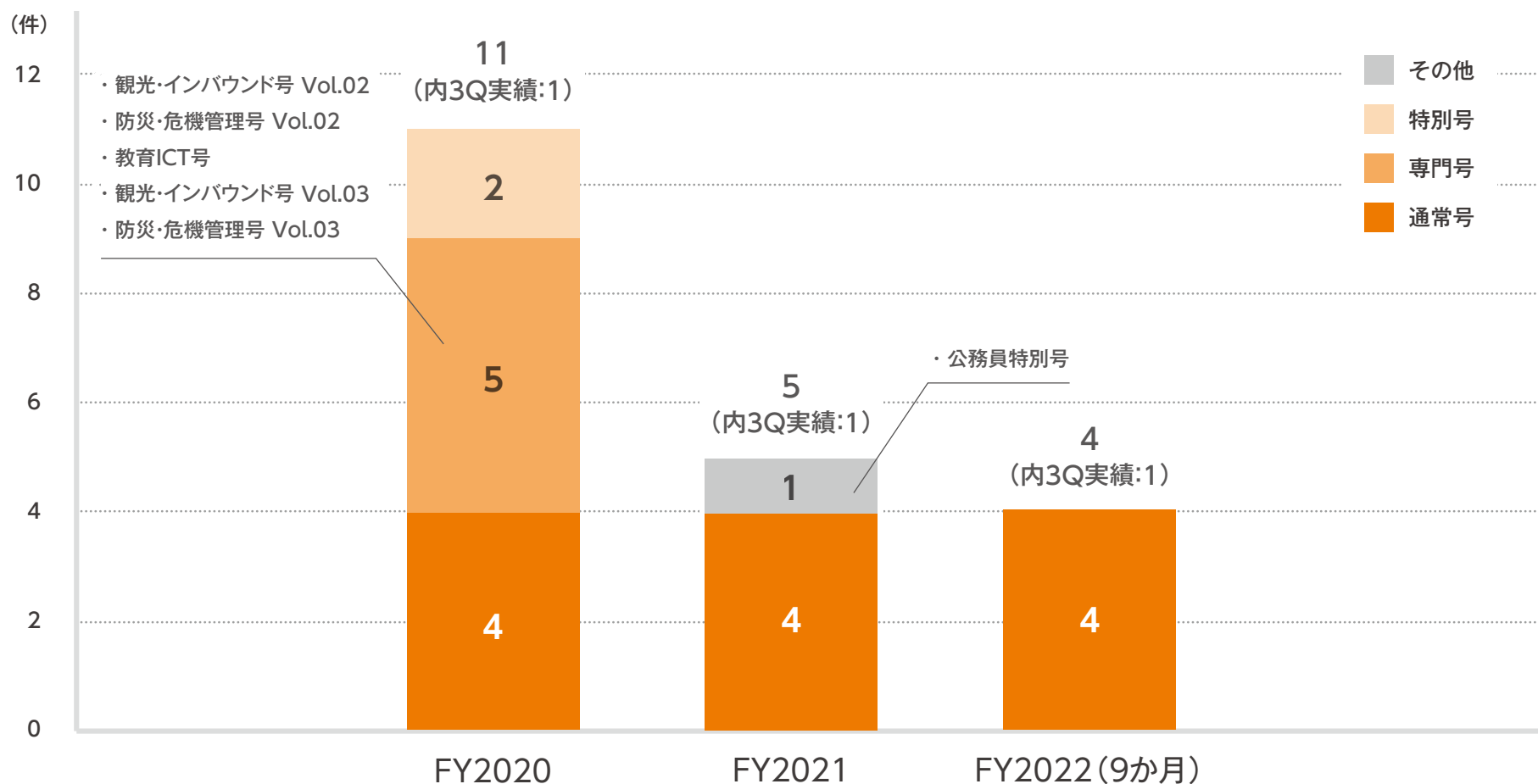


■ ジチタイワークスWEB

ジチタイワークスの記事やオリジナルの記事がWEBで閲覧可能



・FY2022はジチタイワークス事業部(株式会社ジチタイワークス)への人員配置を強化し、通常号の発行回数の増加を実現



※自社メディアとしての行政マガジン『ジチタイワークス』の発行実績。BtoGソリューションメニューである1社独占の完全広告企画は除く

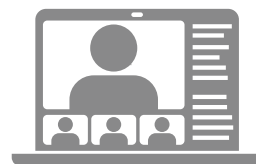
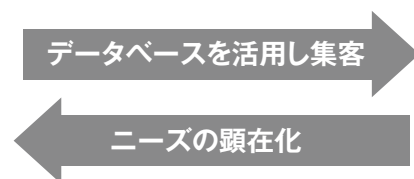
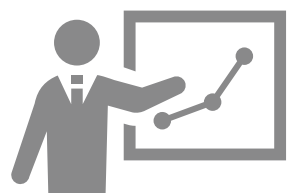
- BtoGソリューションは、今まで培った自治体とのリレーションを活用し、自治体へのニーズ調査やセミナー開催等を行う
また、企業からの販促・プロモーション料、レベニューシェアモデルにてマネタイズを図る

自治体向けに事業を展開したい企業のマーケティング・プロモーション活動を支援



■ 受託実績例

- 自治体職員向けセミナー開催・集客支援 他



- DM発送
(ジチタイワークスPICKS、ジチタイワークスINFO.を含む)
- テレマーケティング
- その他

※BtoGソリューションは、プロモーション料で受注する「BtoGプロモーション(旧BtoGマーケティング)」とレベニューシェアで受注する「BtoG包括支援」の2つで構成されます

- 自治体向けサービスが簡単検索、資料請求までがワンストップでできる官民連携プラットフォーム





- 全国の自治体の広報紙を閲覧可能で、登録した自治体からの最新情報が届く
- 自治体や地域に関するコンテンツを配信



アップロード



協定



行政情報
アプリ配信



※アプリ画面イメージ

■ ダウンロード数

累計 **81万1,404件**

■ 自治体との契約件数

累計 **956件**

自治体
シェア **約53.5%**

※2022年3月末まで累計

■ 創業以来、広告事業で約**91.4億円**の財源確保

- ・ SRサービスで約**82.3億円**を自治体に納付
- ・ マチレットで約**9.1億円**の経費削減

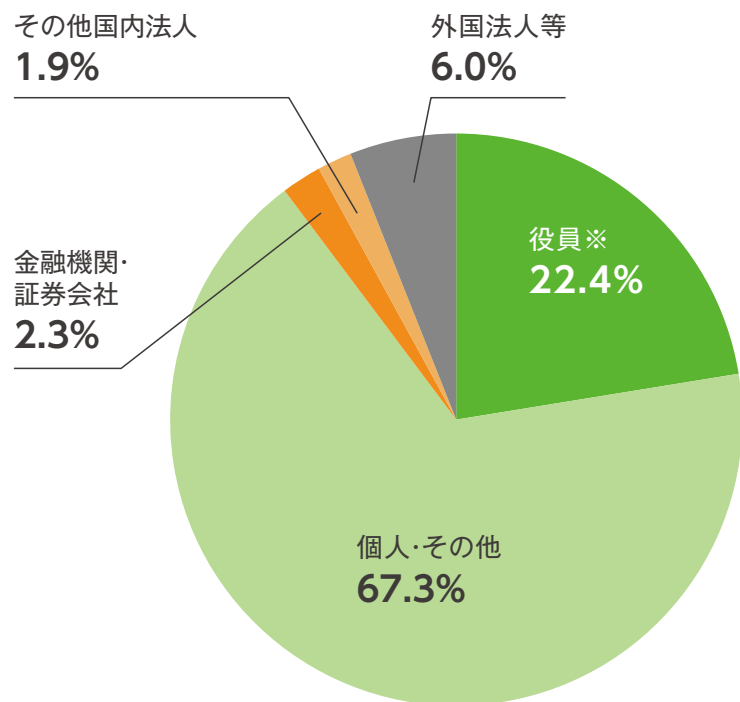
(創業～2022年3月末まで累計)

(2022年3月末時点)

■ 株主数等

発行可能株式総数	27,950,000株
発行済株式数	11,239,500株
株主数(議決権あり)	7,322名

■ 所有者属性別株主構成



※役員個人の個人資産管理会社含む

■ 上位株主(1~10位)

順位	株主氏名	所有株数
1	株式会社E.T.	1,340,000株
2	時津孝康	1,027,400株
3	MACQUARIE BANK LIMITED DBU AC	300,000株
4	一般個人株主	255,900株
5	一般個人株主	247,800株
6	一般個人株主	235,900株
7	一般個人株主	213,600株
8	一般個人株主	187,000株
9	CREDIT SUISSE AG, DUBLIN BRANCH MAIN EQUITY ACCOUNT	135,400株
10	森新平	119,000株

期間	'16年6月15日～'22年3月31日
公開価格	350円
初値	805円('16年6月15日)
上場来高値	7,910円('20年11月11日)
上場来安値	118円('22年2月24日)

	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
ROE	23.7%	23.9%	3.2%	-25.4%	15.7%	75.4%	—	—

	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
PER※	27.9倍	116.3倍	—	32.3倍	30.5倍	—	—

※決算日の株価を用いて算出しております

※立会時間中の株価も含む
 ※分割(1:4)を加味し、株価調整をしております

■ 株価('18年7月1日～'22年3月31日)



年月日	掲載メディア	年月日	掲載メディア
2016年6月7日	日本経済新聞「投資情報新規公開株の横顔」に記事が掲載されました	2017年8月7日	日本経済新聞「列島ダイジェスト」にて当社をご紹介いただきました
2016年9月1日	月刊事業構想10月号に掲載されました	2018年1月18日	読売新聞・経済面にて電力販売事業に関してご紹介いただきました
2016年9月25日	TBS系列「がちりマンデー!!」にて当社をご紹介いただきました	2018年2月15日	フジテレビ「ノンストップ!」にてもらえるお金を調べられるアプリとしてマチイロをご紹介いただきました
2016年11月7日	日本経済新聞「みちしるべ」に当社代表のインタビュー記事が掲載されました	2018年4月23日	テレビ朝日「爆問ファンド!マネーの成功グラフ¥」にて取り上げていただきました
2017年1月10日	日経産業新聞「疾走ベンチャー」にて当社代表のインタビュー記事が掲載されました	2018年5月21日	日本経済新聞「交遊抄」に当社代表のコラムが掲載されました
2017年1月16日	Fuji Sankei Business i.にて当社代表のインタビュー記事が掲載されました	2018年10月31日	NHK「ロクいち!福岡」、「NHKニュース7」、「ニュースウォッチ9」、「ニュース11」にて当社ハロウィンイベントをご紹介いただきました
2017年2月23日	株式新聞「福の神取材日記」にて当社代表のインタビュー記事が掲載されました	2019年12月1日	日経ヴェリタス「イノベ企業ファイリング」にてご紹介いただきました
2017年3月24日	「ザ・ファーストカンパニー2017」新規上場企業特集に掲載されました	2020年1月31日	中日新聞にて当社「マチレット」のおくやみガイドブックをご紹介いただきました
2017年5月12日	「がちりマンデー!! 知られざる40社の儲けの秘密」に掲載されました	2020年9月4日	日経CNBC 昼エクスプレス「トップに聞く」に当社代表が出演しました
2017年8月3日	日経産業新聞「トップが語る経営戦略」にて当社代表のインタビュー記事が掲載されました		

本資料において提供される情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本資料に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

－ IRについてのお問い合わせ先 －

株式会社ホープ

E-Mail : ir@zaigenkakuho.com

URL : <https://www.zaigenkakuho.com>